

令和元年度 砂川市一般会計財務書類について

1. 新たな会計基準（統一的な基準）の導入について

人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ることの重要性が高まっています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、砂川市も平成 23 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。平成 27 年 1 月には、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

砂川市は固定資産台帳を整備するとともに平成 28 年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。今後、財務書類を分析・活用し、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

2. 従来の会計との違いと財務書類からわかること

統一的な基準では民間企業の決算書と同様の考え方に基づいており、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 種類の財務書類を作成することになっています（財務 4 表といいます）。従来の会計ではどのようなお金がいくら入ってきたか又は支払ったかを管理するのみで、現金以外の資産の状況、例えば市が保有・管理している公共施設はいつ、いくらで整備されたのかという情報や、市が抱えている借金（負債）の残高はどの程度であるのか、といった市の資産や負債の全体像を把握することはできませんでした。

統一的な基準のもとで作成した財務書類では、従来の会計では把握できなかった様々な情報を把握することができ、市の財政状態や運営状況に関する全体像を知ることができます。例えば、将来にわたって借金を返していけるだけの資産を持っているのか、市の人口に照らして公共施設等の規模は適

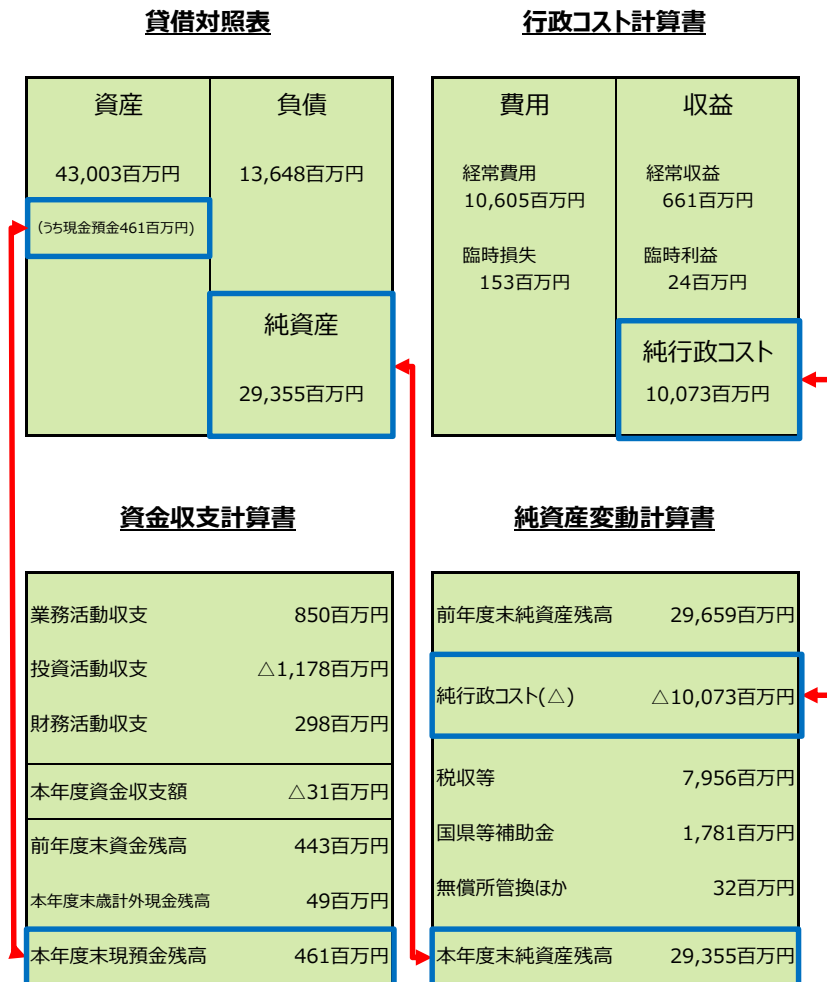
切であるか、公共施設等の維持・管理に年間どのくらいのコストが発生しているのか、などの情報を得ることができます。これらの情報を有効に活用し、砂川市の未来のあり方を考えていく必要があるのです。

表：財務書類からわかること

財務書類の種類	主にどのようなことがわかるか。
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が保有している資産がどのくらいあるか。■ 砂川市の借金はどのくらいあるか。■ 砂川市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
行政コスト計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 住民へのサービスの提供等に 1 年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。■ コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか（使用料等は高い？安い？）。
純資産変動計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りしていないか）。■ 世代間の負担バランスが 1 年間でどの程度変動したか。■ 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
資金収支計算書	<ul style="list-style-type: none">■ 砂川市が 1 年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。

3. 財務書類の概要と財務4表の関連性

令和元年度における一般会計等財務書類（財務4表）の主な数値と財務4表の関連性を図示すると以下ようになります。



「貸借対照表」は市の資産や負債の状況を示す財務書類です。このうち、現金預金（お金）がどのような活動にいくら使われたのか、その財源としてどのような収入があったのかを整理するために作成されるのが「資金収支計算書」です。令和元年度末には461百万円のお金が残っていましたが、令和元年度の1年間にどのようなお金の動きがあって、その結果461百万円のお金が残ったという情報を資金収支計算書から把握できるようになっています。

「貸借対照表」の右下に記載されている純資産は現在までの世代が負担した税金や、国や北海道から受け取った補助金により取得した資産の残高を示しており、令和元年度末には29,355百万円の残高があります。この増減を整理しているのが純資産変動計算書です。また、純資産の増加要因である税金や補助金の一部は市民への行政サービスに費やした行政コストの財源とされるため、純資産変動計算書では、1年間に受け取った税金や補助金のうち、行政コストの財源としたものの残高が純資産として残ることになります。令和元年度には税金等を7,956百万円、補助金を1,781百万円、合計9,737百万円の財源を得ましたが、1年間に10,073百万円の行政コストが発生しました。これらと無償所管換32百万円を差し引いた不足分の303百万円は過年度の純資産から補填されているということが純資産変動計算書から把握することができます。

以上の財務4表間の関連性を図で整理すると、左図のようになります。左図の矢印は以下のような財務4表の関連性を示しています。

- ✓ 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
- ✓ 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
- ✓ 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

用語説明

資産：市が保有する現金や基金、公共施設や道路・橋など

負債：地方債のように将来に市が負担する借金など

純資産：現在までの世代が負担した税金や補助金などで取得した資産

費用：市民に様々な行政サービスを提供するために発生する経費など

収益：市営住宅の家賃など市民が直接負担した使用料など

4. 財務書類 2 期比較

(1) 貸借対照表

【令和元年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 令和元年度末の有形固定資産は 36,796 百万円で資産全体の約 86%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が 19,581 百万円、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 16,792 百万円、市役所や公共施設等で使用する物品が 692 百万円です。
- 投資及び出資金 1,242 百万円の主なものは、中空知広域水道企業団への出資金 1,180 百万円です。基金（固定資産）2,414 百万円の主なものは庁舎整備基金 1,032 百万円、土地開発基金 376 百万円、まちづくり事業基金 495 百万円です。平成 30 年度に比べて 191 百万円増加しましたが、これは社会福祉基金が 92 百万円、まちづくり事業基金が 114 百万円増加したことが主な要因です。
- 流動資産 2,190 百万円のうち、主なものは基金 1,278 百万円、棚卸資産 430 百万円です。基金 1,278 百万円は財政調整基金であり、棚卸資産 430 百万円は市が管理する分譲地です。令和元年度に分譲地を売却したことにより、棚卸資産が 148 百万円減少しています。
- 負債 13,648 百万円の主なものは地方債（令和 3 年度以降償還分）11,804 百万円、一年内償還予定地方債 1,078 百万円（令和 2 年度償還分）であり、負債全体の約 94%を占めています。当期に地方債を 1,344 百万円発行し、1,046 百万円償還したことにより地方債が一年内償還予定地方債と併せて 298 百万円増加しました。

一般会計等 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	H30末	R1末	増減	科目	H30末	R1末	増減
固定資産	40,734	40,814	80	固定負債	12,191	12,394	203
有形固定資産	37,054	36,796	△ 258	地方債	11,539	11,804	265
無形固定資産	71	72	1	長期未払金	77	38	△ 39
投資その他の資産	3,609	3,946	337	退職手当引当金	0	0	0
投資及び出資金	1,235	1,242	7	損失補償等引当金	573	551	△ 22
投資損失引当金	△ 10	△ 10	0	その他	3	1	△ 1
長期延滞債権	29	22	△ 7	流動負債	1,254	1,254	△ 1
長期貸付金	9	11	2	1年内償還予定地方債	1,046	1,078	32
基金	2,223	2,414	191	未払金	58	24	△ 34
その他	127	270	143	未払費用	0	0	0
徴収不能引当金	△ 4	△ 3	1	前受金	0	0	0
流動資産	2,370	2,190	△ 180	前受収益	0	0	0
現金預金	494	461	△ 33	賞与等引当金	99	102	3
未収金	6	6	△ 0	預り金	51	49	△ 2
短期貸付金	5	5	0	その他	0	1	1
基金	1,278	1,278	0	負債合計	13,445	13,648	203
棚卸資産	578	430	△ 148	固定資産等形成分	42,018	42,097	80
その他	10	10	0	余剰分（不足分）	△ 12,359	△ 12,742	△ 383
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	純資産合計	29,659	29,355	△ 303
資産合計	43,104	43,003	△ 101	負債及び純資産合計	43,104	43,003	△ 101

(2) 行政コスト計算書

【令和元年度の主な行政コストの内容と主な増減理由】

- 人件費は 1,833 百万円となっており、平成 30 年度に比べて 4 百万円の増加と、増減額は軽微でした。
- 物件費 1,680 百万円の主なものは除排雪に要する経費 211 百万円、ふるさと応援寄付金に要する経費 187 百万円、ごみ収集処理に要する経費 148 百万円などです。平成 30 年度に比べて 110 百万円増加しましたが、これはふるさと応援寄付金に要する経費が 82 百万円増加したことが主な要因です。
- 他会計への繰出金 2,585 百万円の主なものは病院事業会計 1,509 百万円です。
- 補助金等 1,262 百万円の主なものは、砂川地区広域消防組合負担金 360 百万円、砂川地区保健衛生組合負担金 315 百万円、です。平成 30 年度に比べて増減額は軽微でした。
- その他（経常収益）が 289 百万円となっており、平成 30 年度に比べて 188 百万円増加しています。これは平成 30 年度において将来の職員の退職手当に関する退職手当組合への積立金 51 百万円の減少を平成 30 年度の費用として認識したのに対し、令和元年度は同組合への積立金が 143 百万円増加しており、これをその他（経常収益）として処理したことが主な要因です。これらの費用又は収益は、当市が加入する北海道市町村職員退職手当組合の財政状態や当市の職員の退職者の状況等により変動が生じます。
- 臨時損失が当期に 153 百万円発生していますが、これは市が保有する土地について取得金額より安い値段で売却したことにより発生した売却損です。

一般会計等 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	H30年度	R1末	増減額	科目	H30年度	R1末	増減額
経常費用	10,308	10,605	297	経常収益	486	661	175
業務費用	5,026	5,190	164	使用料及び手数料	384	372	△ 12
人件費	1,829	1,833	4	その他	102	289	188
物件費	1,570	1,680	110				
維持補修費	136	153	17				
減価償却費	1,369	1,374	5				
その他の物件費	—	—	—				
その他の業務費用	122	150	28				
移転費用	5,282	5,415	133				
補助金等	1,259	1,262	3				
社会保障給付	1,513	1,540	27				
他会計への繰出金	2,494	2,585	91				
その他	16	27	11				
純経常行政コスト					9,822	9,944	121
臨時損失	9	153	144	臨時利益	1	24	23
純行政コスト					9,830	10,073	242

(3) 純資産変動計算書

【令和元年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

- 令和元年度の純行政コスト△10,073百万円に対し、税収等7,956百万円、国や道等からの補助金1,781百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は△335百万円となりました。これは税収や補助金などの財源で不足する分を過年度から残してきた資産で補填したことを意味しています。なお、平成30年度の本年度差額は△438百万円でした。
- 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加1,108百万円の主なものは、庁舎建設工事320百万円、下吉野橋架換工事116百万円による建設仮勘定の増加です。なお、平成30年度における増加855百万円の主なものは、市道の改良・舗装工事による工作物（インフラ資産）の増加343百万円、北光団地屋根・外壁改善工事138百万円でした。
- 貸付金・基金等の増加1,239百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、まちづくり基金の積立312百万円です。なお、平成30年度における増加1,288百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、庁舎整備基金の積立244百万円でした。なお、各年度における砂川市土地開発公社への貸付710百万円は同年度内に回収する単年度貸付金です。
- 以上の増減により令和元年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は303百万円減少して、令和元年度末の残高は29,355百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

【令和元年度の主な資金収支の内容と主な増減理由】

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは他会計への繰出金2,585百万円（病院事業1,509百万円など）、人件費1,830百万円、社会保障給付1,540百万円、収入の主なものは税収等7,953百万円、国や道等からの補助金1,621百万円です。
- 業務支出は平成29年度に比べて356百万円増加しましたが、主な要因は人件費の増加56百万円、ふるさと応援寄付金に要する経費の増加82百万円、他会計への繰出金の増加91百万円です。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出1,147百万円、基金への積立452百万円（まちづくり事業基金312百万円など）、金銭の貸付776百万円（土地開発公社710百万円など）、収入の主なものは貸付金の回収774百万円（土地開発公社710百万円など）、基金の取崩し261百万円（財政調整基金198百万円など）、施設整備に係る国や道からの補助金127百万円です。
- 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入1,046百万円、支出は地方債の償還1,344百万円です。
- 以上の主な増減により資金は31百万円減少し、歳入歳出外現金と合わせた令和元年度末の現金預金残高は461百万円となりました。

一般会計等 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	H30年度			R1年度			増減		
	合計	固定資産等形成分	余剰分	合計	固定資産等形成分	余剰分	合計	固定資産等形成分	余剰分
前年度末純資産残高	30,088	42,374	△12,286	29,659	42,018	△12,359	△429	△356	△73
純行政コスト(△)	△9,830	0	△9,830	△10,073	0	△10,073	△243	0	△243
財源	9,392	0	9,392	9,737	0	9,737	345	0	345
税収等	7,741	0	7,741	7,956	0	7,956	215	0	215
国県等補助金	1,651	0	1,651	1,781	0	1,781	131	0	131
本年度差額	△438	0	△438	△335	0	△335	102	0	102
固定資産等の変動	0	△311	311	0	1,278	△1,278	0	1,589	△1,589
有形固定資産等の増加	0	855	△855	0	1,108	△1,108	0	253	△253
有形固定資産等の減少	0	△1,377	1,377	0	△31	31	0	1,346	△1,346
貸付金・基金等の増加	0	1,288	△1,288	0	1,239	△1,239	0	△49	49
貸付金・基金等の減少	0	△1,077	1,077	0	△1,038	1,038	0	39	△39
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	9	9	0	32	32	0	23	23	0
その他	0	△54	54	0	△1,230	1,230	0	△1,176	1,176
本年度純資産変動額	△429	△356	△73	△303	80	△383	125	436	△310
本年度末純資産残高	29,659	42,018	△12,359	29,355	42,097	△12,742	△304	80	△382

一般会計等 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	H30年度	R1末	増減額
業務支出	8,880	9,237	356
業務収入	9,743	10,087	343
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	864	850	△14
投資活動支出	2,213	2,382	169
投資活動収入	1,244	1,204	△41
投資活動収支	△969	△1,178	△209
財務活動支出	1,061	1,046	△15
財務活動収入	1,205	1,344	139
財務活動収支	144	298	153
本年度資金収支額	39	△31	△70
前年度末資金残高	404	443	38
本年度末資金残高	443	412	△31
前年度末歳計外現金残高	50	51	1
本年度歳計外現金増減額	1	△2	△3
本年度末歳計外現金残高	51	49	△2
本年度末現金預金残高	494	461	△33

5. 財務書類の分析

砂川市の一般会計等財務書類をより理解するため、財務指標に基づく分析を行い、平成 28 年度からの経年比較を行いました。なお、分析に当たっては以下の視点から財務指標を選択し、分析を実施しました。

<分析の視点>

分析の視点	住民等のニーズ	利用すべき主な財務指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいか	▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性	財政に持続可能性があるか	▶ 実質純資産比率 ▶ 負債比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民 1 人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	▶ 受益者負担比率

<指標の説明>

指標	算定式
純資産比率	純資産比率 = 純資産 ÷ 資産
実質純資産比率	実質純資産比率 = (純資産 - 1千万資産) ÷ (資産 - 1千万資産)
負債比率	負債比率 = 負債 ÷ 純資産
社会資本形成の世代間負担比率	社会資本形成の世代間負担比率 = 地方債合計残高 ÷ 有形固定資産
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 取得価額
行政コスト対税率等比率	行政コスト対税率等比率 = 純行政コスト ÷ 税率等
受益者負担比率	受益者負担比率 = 経常費用 ÷ 経常収益

<分析結果>

① 市民 1 人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

市民 1 人当たりの数値に換算することにより、身近なイメージを持ちやすくなるとともに、効率的な行政運営が行われているか等を検討することが可能となります。以下のとおり、平成 28 年度からの 4 期比較では大きな増減は見られません。

市民 1 人当たりの分析を行う上では、地方公共団体の人口規模に応じてスケールメリットが働くため、人口規模に応じて市民 1 人当たりの数値も大きく変わることには注意が必要です。今後は類似規模の団体との比較分析を行い、砂川市が抱える課題を抽出することを検討しています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人口	17,406人	17,185人	16,912人	16,653人
資産	2,532,632円/人	2,526,738円/人	2,548,715円/人	2,582,313円/人
負債	750,689円/人	775,909円/人	794,995円/人	819,538円/人
純資産	1,781,943円/人	1,750,829円/人	1,753,720円/人	1,762,775円/人
純行政コスト	556,043円/人	602,328円/人	581,252円/人	604,859円/人
純経常行政コスト	536,353円/人	603,666円/人	580,736円/人	597,114円/人
人件費	97,828円/人	128,484円/人	108,137円/人	110,069円/人
物件費	82,106円/人	100,378円/人	92,819円/人	100,876円/人
移転費用	290,960円/人	316,672円/人	312,314円/人	325,142円/人

② 純資産比率【世代間公平性】

資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和元年度においては平成 30 年度に引き続き純行政コストが税率等および国・道等からの補助金による財源の額を上回ったことにより、純資産が減少しました。これにより純資産比率も 3 か年で 2.1 ポイント低下しており、年々低下する傾向が見られます。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産比率	70.4%	69.3%	68.8%	68.3%

③ 実質純資産比率【持続可能性】

道路や河川および公園のなど一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

令和元年度においては前述のとおり純資産が減少したため、これにより実質純資産比率も3か年で4.4ポイント低下しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質純資産比率	52.3%	50.0%	49.1%	47.9%

④ 負債比率【持続可能性】

純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。平成29年度以降、地方債の発行により負債が増加し、前述のとおり純資産は減少したため、これにより負債比率は3か年で4.4ポイント上昇しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債比率	42.1%	44.3%	45.3%	46.5%

⑤ 社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。平成29年度以降、地方債の発行により負債が増加しましたが、有形固定資産は減価償却を主要因として若干減少したため、これにより社会資本形成の世代間負担比率は3か年で3.0ポイント上昇しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
社会資本形成の世代間負担比率	32.0%	33.1%	34.0%	35.0%

⑥ 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。令和元年度は新庁舎の建設など新規施設等の取得等もあり平成30年度に比べ1.7ポイント上昇しました。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	46.4%	49.4%	50.6%	52.3%

⑦ 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕はなく、100%を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩しているといえます。令和元年度においては平成30年度よりも0.4ポイント低下しています。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト対税収等比率	126.3%	136.2%	127.0%	126.6%

⑧ 受益者負担比率【自律性】

経常費用のうち、どれだけが使用料及び手数料など市民の直接的な負担で賄われたかを示す指標です。令和元年度においては1.5ポイント上昇しましたが、これは経常収益に将来の職員の退職手当に関する退職手当組合への積立金の増加143百万円が含まれていることが主要因です。これをその他（経常収益）として処理したことが主な要因です。これを除外すると、4.9%となり、概ね前年度と同水準となります。

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担比率	5.2%	5.6%	4.7%	6.2%

以上